

平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年6月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システムプロ

コード番号 2317 URL <http://www.systempro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 国分 靖哲

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日

TEL 045-640-1401

平成21年7月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	4,411	—	851	—	834	—	485	—
20年10月期第2四半期	4,462	21.7	789	13.3	967	39.9	546	49.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	2,172.60	—
20年10月期第2四半期	2,408.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第2四半期	8,280	5,769	69.2	25,641.01
20年10月期	8,384	5,229	61.9	23,225.67

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 5,726百万円 20年10月期 5,188百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00
21年10月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00
21年10月期(予想)	—	—	—	1,200.00	2,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,657	△9.9	1,485	△18.2	1,452	△32.6	845	△33.7	3,786.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社トラステッド・ポイント)

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第2四半期 231,000株 20年10月期 231,000株

② 期末自己株式数 21年10月期第2四半期 7,670株 20年10月期 7,606株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第2四半期 223,369株 20年10月期第2四半期 227,089株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年12月4日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。なお、当該業績予想の修正に関する事項は、平成21年4月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日～平成21年4月30日）におけるわが国経済は、昨秋以降の世界同時不況の影響によって大きく悪化し、国内企業の急速な業績悪化に伴って経済活動が大きく縮小いたしました。

また、当社グループの主要な顧客である移動体通信端末メーカーにおきましては、円高の進行によりデジタル機器輸出における収益悪化も重なり、国内外の事業リストラクチャリングを進めております。

このような厳しい状況の中、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、既存顧客とより一層強固な信頼関係を築き、シェアを維持、向上させることに注力するとともに、営業力の強化を推進することにより、売上高は前年同期比1.1%減に収めることができました。また、営業利益は、生産性向上を推進しプロジェクトマネジメントの徹底を行ったこと、採算の見通しが厳しい状態となっていたセキュリティ事業から撤退したことなどが功を奏し、前年同期比7.9%増となりました。

経常利益につきましては、持分法適用関連会社のカテナ株式会社において保有株式の評価損を計上した影響を受けたことから、前年同期比13.8%減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,411百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は851百万円（7.9%増）、経常利益は834百万円（13.8%減）、四半期純利益は485百万円（11.3%減）となりました。

事業部門別営業の概況

（移動体高速データ通信システム事業）

移動体高速データ通信システム事業を取り巻く環境は、移動体通信キャリアに対する総務省の指導により、携帯電話端末の販売奨励金制度が見直され、割賦販売や期間契約による割引サービスを拡大させたことで買い替えサイクルが長くなっていること、次世代通信方式のスタートに向けての過渡期であることなどから、携帯電話端末の販売数が著しく減退しており、円高や世界同時不況の影響による収益悪化もあって、移動体通信端末メーカーは開発コストを大幅に削減するなど厳しい状況となりました。しかし、その反面、業績が好調な各移動体通信キャリアは既存通信方式の基地局等のインフラ整備の拡充や次世代通信方式への移行に向けた研究開発等を継続して進めるなど、堅調な分野もみられました。

このように携帯電話端末の開発が減少する中、当社グループは高機能携帯電話やコンセプトモデルの開発に伴う設計・開発業務や品質検証業務において、設計の構造化と汎用化、開発工程、検証工程の共通化を推進したことで、他社と比較して非常に高いコストパフォーマンスを実現し、当社グループのシェアを伸ばすことができました。

これらの結果、当事業の売上高は3,027百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

（情報システムサービス事業）

情報システムサービス事業（大規模データベース連動型Webサイト開発支援事業）を取り巻く環境につきましても、米国のサブプライム問題によって銀行や証券会社などの金融業界に発生した損失の顕在化をきっかけに日本経済も急激に悪化し、設備投資が大きく減退するなどの影響が出ています。

これにより、業務システムへの設備投資の延期や縮小が発生するとともに、広告を収入源としたポータルサイト等の収益悪化による新規コンテンツ開発の縮小などが発生いたしました。

このような中、受注の確保および利益率維持のため、期初から営業活動を強化し、収益率の高いエンドユーザーからの受注比率を増やしたことで、プロジェクト管理の徹底によりスケジュール遅延などを防ぐなどの対応を行うことで、一定の成果をあげることができましたが、売上の減少を補うには至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は1,384百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため、本「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,280百万円（前期末は8,384百万円）となり、前期末と比較して104百万円の減少となりました。

流動資産は3,393百万円（前期末は3,692百万円）となり、前期末と比較して298百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が156百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が412百万円減少したことによるものであります。

固定資産は4,886百万円（前期末は4,692百万円）となり、前期末と比較して194百万円の増加となりました。

有形固定資産は217百万円（前期末は232百万円）となり、前期末と比較して15百万円の減少となりました。

無形固定資産は18百万円（前期末は20百万円）となり、前期末と比較して1百万円の減少となりました。

投資その他の資産は4,651百万円（前期末は4,439百万円）となり、前期末と比較して211百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券223百万円の増加によるものであります。

負債の合計は2,511百万円（前期末は3,155百万円）となり、前期末と比較して644百万円の減少となりました。

これは主に、買掛金90百万円、短期借入金200百万円、未払法人税等209百万円、賞与引当金98百万円の減少によるものであります。

純資産は5,769百万円（前期末は5,229百万円）となり、前期末と比較して539百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金317百万円、その他有価証券評価差額金227百万円の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末と比較して7.3ポイント上昇し69.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、1,405百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は652百万円となりました。この主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益840百万円、売上債権の減少額412百万円によるものであり、主な減少要因としては、賞与引当金の減少額98百万円、仕入債務の減少額90百万円、法人税等の支払額395百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24百万円となりました。この主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入116百万円によるものであり、主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出31百万円、投資有価証券の取得による支出118百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は467百万円となりました。この主な要因としては、短期借入金の返済200百万円、配当金の支払額267百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

移動体高速データ通信システム事業におきましては、2009年春・夏モデルの開発の絞り込みが行われておりましたが、2009年末の秋・冬商戦に向けた新商品開発の計画が進んでいることから受注が回復の兆しを見せており、第3四半期を底に第4四半期には受注が大きく改善する見込みとなっております。

情報システムサービス事業におきましても、3月期決算企業の新年度予算の実行や、これ以上の景気悪化への不安が薄らいできたことなどにより業務が動き出しており、案件の引き合いが増えてきております。また、平成21年4月23日に発表いたしました通り、持分法適用関連会社のカテナ株式会社と共に、大きな発展が見込まれるクラウドコンピューティング事業を始めるなど、今後の業績の回復や拡大に向けた取り組みを行っております。

不況でマーケットは縮小しておりますが、高いスキルと経験を所持している当社グループのシェアは伸びており、景気の回復や次世代通信システムへの移行に合わせて高い需要が望めていることから、当社グループは不況を追い風にするため以下の施策を実行してまいります。

第1に経験豊富なエンジニアを積極的に採用し、業務拡大への準備を行います。第2にコスト意識を持ち高い生産性とマネジメント力を持ったエンジニア集団を育成します。第3に高い生産性による価格競争力を武器に更なるシェア拡大を図ります。

以上により、当期の連結業績につきましては、平成21年4月28日に発表いたしました当期の連結業績予想の修正計画は十分に達成できるものと考えており、連結売上高8,657百万円（前期比9.9%減）、営業利益1,485百万円（前期比18.2%減）、経常利益1,452百万円（前期比32.6%減）、当期純利益845百万円（前期比33.7%減）に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社トラスティッド・ポイントは、平成20年7月31日の臨時株主総会決議をもって解散しており、重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

なお、株式会社トラスティッド・ポイントは、平成21年3月10日付で清算終了しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を、当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準につきましては、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,615	1,249,534
受取手形及び売掛金	1,650,706	2,063,604
仕掛品	103,682	64,245
繰延税金資産	151,986	204,402
その他	104,274	139,216
貸倒引当金	△22,439	△28,552
流動資産合計	3,393,826	3,692,451
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	86,846	95,564
車両運搬具（純額）	18,198	10,477
工具、器具及び備品（純額）	91,251	105,828
土地	20,760	20,760
有形固定資産合計	217,056	232,630
無形固定資産		
ソフトウェア	12,386	13,509
のれん	5,164	6,038
その他	557	557
無形固定資産合計	18,108	20,106
投資その他の資産		
投資有価証券	4,372,884	4,149,856
繰延税金資産	—	10,619
その他	278,590	279,251
投資その他の資産合計	4,651,474	4,439,726
固定資産合計	4,886,639	4,692,463
資産合計	8,280,466	8,384,914

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年4月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年10月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	83,936	174,213
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	440,000	400,000
未払金及び未払費用	453,071	431,589
未払法人税等	207,611	417,463
賞与引当金	286,768	385,578
その他	80,028	146,584
流動負債合計	1,551,416	2,155,430
固定負債		
長期借入金	960,000	1,000,000
固定負債合計	960,000	1,000,000
負債合計	2,511,416	3,155,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,750	1,513,750
資本剰余金	1,428,314	1,428,314
利益剰余金	3,368,808	3,051,295
自己株式	△576,319	△569,304
株主資本合計	5,734,552	5,424,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,145	△235,581
評価・換算差額等合計	△8,145	△235,581
少数株主持分	42,643	41,010
純資産合計	5,769,049	5,229,484
負債純資産合計	8,280,466	8,384,914

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	4,411,739
売上原価	2,918,746
売上総利益	1,492,993
販売費及び一般管理費	641,393
営業利益	851,599
営業外収益	
受取利息	885
投資有価証券売却益	7,709
その他	4,523
営業外収益合計	13,118
営業外費用	
支払利息	13,966
持分法による投資損失	14,882
その他	1,250
営業外費用合計	30,098
経常利益	834,619
特別利益	
子会社清算益	5,660
貸倒引当金戻入額	6,113
特別利益合計	11,773
特別損失	
投資有価証券売却損	6,331
特別損失合計	6,331
税金等調整前四半期純利益	840,061
法人税、住民税及び事業税	187,158
法人税等調整額	165,978
法人税等合計	353,137
少数株主利益	1,632
四半期純利益	485,291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	840,061
減価償却費	45,362
子会社清算損益(△は益)	△5,660
のれん償却額	874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,809
受取利息及び受取配当金	△885
支払利息	13,966
支払手数料	1,250
持分法による投資損益(△は益)	14,882
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,378
売上債権の増減額(△は増加)	412,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,436
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,276
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	23,608
その他	△88,140
小計	1,021,866
利息及び配当金の受取額	40,862
利息の支払額	△14,473
法人税等の支払額	△395,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,702
有形固定資産の売却による収入	2,763
投資有価証券の取得による支出	△118,855
投資有価証券の売却による収入	116,639
子会社の清算による収入	5,921
その他	657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△200,000
配当金の支払額	△267,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,534
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,405,615

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

当社グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		4,462,442	100.0
II 売上原価		2,957,370	66.3
売上総利益		1,505,072	33.7
III 販売費及び一般管理費		715,800	16.0
営業利益		789,272	17.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,829		
2. 受取配当金	4,150		
3. 持分法による投資利益	184,508		
4. 補助金収入	1,870		
5. その他	6,699	199,057	4.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	18,981		
2. 支払手数料	1,524	20,506	0.5
経常利益		967,823	21.7
VI 特別利益			
投資有価証券売却益	7,600	7,600	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	13,013		
2. 減損損失	63,225		
3. 持分変動損失	9,507	85,746	1.9
税金等調整前中間純利益		889,677	19.9
法人税、住民税及び事業税	322,214		
法人税等調整額	54,230	376,444	8.4
少数株主損失 (△)		△33,737	△0.8
中間純利益		546,970	12.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	889,677
2. 減価償却費	58,467
3. 減損損失	63,225
4. のれん償却額	2,218
5. 貸倒引当金の増加額	6,234
6. 賞与引当金の減少額	△72,408
7. 受取利息及び受取配当金	△5,979
8. 支払利息	18,981
9. 支払手数料	1,524
10. 持分法による投資利益	△184,508
11. 固定資産除却損	13,013
12. 投資有価証券売却益	△7,600
13. 持分変動損失	9,507
14. 売上債権の増加額	△262,284
15. たな卸資産の減少額	10,232
16. 仕入債務の増加額	9,038
17. 未払金の増加額	34,873
18. 未払費用の増加額	38,780
19. 未払消費税等の減少額	△25,956
20. その他	△44,375
小計	552,663
21. 利息及び配当金の受取額	5,978
22. 利息の支払額	△20,138
23. 法人税等の支払額	△461,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,346

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△153,321
2. 無形固定資産の取得による支出	△32,042
3. 貸付による支出	△1,650
4. 貸付金の回収による収入	1,081
5. 投資有価証券の取得による支出	△659,378
6. 投資有価証券の売却による収入	57,600
7. 敷金の差入による支出	△91,421
8. 敷金の解約による収入	843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額	600,000
2. 長期借入金の返済による支出	△200,000
3. 自己株式の取得による支出	△457,636
4. 配当金の支払額	△160,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,171
IV 現金及び現金同等物の減少額	△1,019,113
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,096,868
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,077,754

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の事業区分別の生産実績は次のとおりであります。

事業区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
	金額 (千円)
移動体高速データ通信システム事業	2,011,175
情報システムサービス事業	947,007
合計	2,958,182

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間の事業区分別の受注状況は次のとおりであります。

事業区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
移動体高速データ通信システム事業	2,582,848	1,211,912
情報システムサービス事業	1,179,786	586,438
合計	3,762,635	1,798,350

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の事業区分別の販売実績は次のとおりであります。

事業区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
	金額 (千円)
移動体高速データ通信システム事業	3,027,588
情報システムサービス事業	1,384,150
合計	4,411,739

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
シャープビジネスコンピュータ ソフトウェア株式会社	997,777	22.6
ソフトバンクモバイル株式会社	517,914	11.7
株式会社KDD Iテクノロジー	469,696	10.6